

〔川崎医療福祉学会ニュース〕

川崎医療福祉学会 第41回研究集会

日時：平成23年11月16日(水) 13:00~17:30

場所：川崎医療福祉大学 10階 大会議室

司会 平野 聖

研究発表

(○印は発表者)

- (1) 介護・福祉現場の「人材難」と学生の就職意識
—福祉養成校における学生の就職意識に関する調査—
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学専攻修士課程 ○椿原 弘之
川崎医療福祉大学医療福祉学科 大田 晋
- (2) 知的障害が重度の自閉症幼児一例に対する要求表現の指導についての考察
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学専攻修士課程 ○柴田 祐樹
川崎医療福祉大学医療福祉学科 寺尾 孝士
川崎医療福祉大学医療福祉学科 重松 孝治
- (3) 岡山県の保健所政令市における保健師の遺伝に関する相談の実態
—遺伝医療における地域保健専門職との連携に向けてネットワーク構築についての検討—
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学専攻修士課程 ○牧 優子
川崎医療福祉大学医療福祉学科 山内 泰子
川崎医療福祉大学 黒木 良和
川崎医療福祉大学医療福祉学科 升野 光雄
- (4) 若年健常者におけるランニング負荷後の呼吸機能変動
—高地寒冷環境下での運動誘発気管支攣縮 (EIB) と運動誘発喘息 (EIA) —
川崎医療福祉大学健康体育学科 ○赤木 優美
川崎医療福祉大学健康体育学科 鷹取 吾一
川崎医療福祉大学健康体育学科 橋本 宏久
川崎医療福祉大学健康体育学科 藤野 雅弘
川崎医療福祉大学健康体育学科 上野加央里
川崎医療福祉大学健康科学専攻修士課程 久米 大祐
川崎医療福祉大学健康体育学科 長尾 憲樹
川崎医療福祉大学健康体育学科 長尾 光城
川崎医療福祉大学健康体育学科 兒玉 拓
- (5) 特別養護老人ホームにおける看取り教育の必要性について
川崎医療福祉大学大学院医療福祉学専攻修士課程 ○勝村 康平

- (6) 自閉症支援現任者の学びを通じた自己認識変容に関する一考察
 川崎医療福祉大学医療福祉学科 ○澤田 早苗
 川崎医療福祉大学医療福祉学科 大田 晋
- (7) The Non-parametric Bootstrap Resampling for Visual Acuity Measurement
 上海健康職業技術学院 ○焦 建利
 金沢医科大学感覚機能病態学眼科教室 三田 哲大
 九州保健福祉大学視機能療法学科 可児 一孝
 川崎医療福祉大学感覚矯正学科 田淵 昭雄
 川崎医療福祉大学医療情報学科 原 平八郎
- (8) マーモセットにおける「マーモセットと非マーモセットの声弁別課題」学習時の学習曲線の検討
 川崎医療福祉大学感覚矯正学科 ○彦坂 和雄
 川崎医療福祉大学感覚矯正学科 山下 力
 川崎医療福祉大学感覚矯正学科 難波 文恵
- (9) 医療型療養病床の看護師の死生観と終末期看護に対する認識態度との関連
 川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻修士課程 ○高原 和恵
 川崎医療福祉大学保健看護学科 竹田 恵子
- (10) 医療機関の看護部門の責任者を対象とした外国人患者の受け入れ体制の実態
 川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻修士課程 ○廣田 真里
 川崎医療福祉大学保健看護学科 伊東美佐江
- (11) 双子の母親の育児ストレスに関する研究
 一乳児期の双子育児をする母親の体験から一
 川崎医療福祉大学大学院保健看護学専攻修士課程 ○村上 淳子
 兵庫医療大学看護学部 鈴井江三子
 川崎医療福祉大学保健看護学科 中新美保子
- (12) 日本初公費負担による学校看護婦「広瀬ます」の学校教育に与えた影響
 川崎医療福祉大学保健看護学科 ○石川フカエ

研究発表要旨

(1) 介護・福祉現場の「人材難」と学生の就職意識

—福祉養成校における学生の就職意識に関する調査—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○椿原 弘之
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 大田 晋

【要旨】

ここ数年、新卒学生を中心に一般労働市場の有効求人倍率は、低い水準でほぼ横ばいであるのに対し介護・福祉業界は高い水準なお右肩上がりに推移している。それにもかかわらず人材不足（量的にも質的にも）が恒常化している。

介護・福祉現場の「人手不足」が発生する原因は以下の2点にまとめることができる。第1の原因は、介護・福祉職員の高い離職率である。毎年2割近い職員が離職し、また、その理由として、「社会的地位・評価が低い」や「体力的にきつい」「対人関係が難しい」「給与が低い」「キャリアアップシステムが整っていない」などが挙げられている。第2の原因は、求職者数の少なさ（有効求人倍率の高さ）である。その理由としては、「介護・福祉業務に対するイメージが悪い」「将来展望が開けない」「給与が低い」などが挙げられている。（介護労働安定センター調査結果等）

これらの結果、介護・福祉現場は慢性的な「人手不足」に陥っているが、このことからあたかも介護・福祉という職業の労働内容そのものまで魅力のない、若者が就きたがらない仕事であるかのように語られることがある。

本研究においては、将来的に福祉の仕事へ就くことを希望して本学（福祉養成校）に入学してきたと一般的には考えられる学生が、なぜ卒業後、介護・福祉の仕事ではなく民間企業へ就職してしまうのか、本学学生のうち介護・福祉の仕事に就くことを希望している者が何割いるのか、また、多くの論文でも取り上げられている「給与の低さ」について介護・福祉業界の「給与の低さ」が人材不足の大きな

要因であるとしても、給与以外（非金銭的）の要因も大きく人材不足に影響しているのではないかを明らかにするため、本学学生（3、4年生）を対象に「やりがい」「教育効果」「実習効果」「イメージと現実とのギャップ」「給与」という項目を中心に意識調査を行い、その結果について因子分析、クロス集計などを用いて考察した。

調査、分析、考察の結果、現時点でいえることとして、

- ①教育効果や実習効果によって介護・福祉職に対して好感を持っている学生は介護・福祉職への入職意欲も高まっていることが窺えた。一方、福祉現場実習の経験後、介護・福祉への就職を希望しなくなった学生が3割以上いた（但し、実習経験だけがその理由とは言えない）。
- ②クロス集計結果において、男性の約5割は卒業後、福祉職で働くことを考えておらず、逆に女性の約8割の学生は福祉職に就きたいと考えている。学生全体としては約3割の学生が福祉職以外の就職を考えており、この割合は本学の卒業生の就職実態とほぼ一致する。
- ③介護・福祉職に就職する場合に求められる条件としては最上位に「給与などの待遇がよいこと」があげられているが、給与以外の労働条件の改善として、社会的評価・地位の向上、勤務条件の改善、キャリアアップシステムの導入など非金銭的条件的改善も極めて重要である。

なお今後の研究においては、一般労働市場の動向と介護・福祉労働市場の相関関係、介護職離職のより詳細な実態の解明（就職年数による離職者数の変化・動向など）などが重要となると考えられる。

(2) 知的障害が重度の自閉症幼児一例に対する要求表現の指導についての考察

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○柴田 祐樹

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 寺尾 孝士

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 重松 孝治

【要 旨】

1. 研究背景

自閉症児のコミュニケーションの障害はDSM-IV-TRやICD-10においても基本的障害の1つに挙げられている。そのため、自閉症の指導をする際に、コミュニケーションの指導を行っていくことは重要であると考えられる。その指導において、世界的にも注目されているTEACCHプログラムではコミュニケーション・カリキュラムにおける教育方法に3つの方法を挙げている。1つ目が構造化された指導、2つ目が偶発性指導法、3つ目が環境を利用した方法である。

2. 研究目的

本研究では構造化された指導によって、きわめて重度の自閉症幼児一事例に対してコミュニケーション指導を行い、要求表現が自発的になされることを目的とした。

3. 研究方法

知的障害児通園施設に在籍する自閉症児1名（以下A児）を対象に指導を行った。指導を行う前に、PEP-3とコミュニケーション・サンプルから得られ

たデータを元に短期目標①と短期目標②を立て、短期目標①では絵カードを渡す要求表現を習得することとした。短期目標②は、コミュニケーションの相手を変化しても短期目標①と同様に要求できることとした。

4. 研究結果及び考察

短期目標①は7回のセッションで達成した。短期目標②は3回のセッションで達成した。このように達成した要素として次のものが挙げられる。まず要求表現を絵カードにした上でやり取りを行うことにした。したがってコミュニケーションのやり取りが視覚化された。このため、A児は視覚的にコミュニケーションの因果関係を理解しやすい状況になったと考えられる。また、これを1セッションに10試行繰り返し行うことで、具体的な経験による学習を行うことができた。これらにより、A児は絵カードを渡す要求表現を習得し、それをコミュニケーションの相手を変化しても要求できるようになった。このことから、A児が要求表現を自発的に行うことができるようになったと考えられる。

(3) 岡山県の保健所政令市における保健師の遺伝に関する相談の実態

—遺伝医療における地域保健専門職との連携に向けてネットワーク構築についての検討—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○牧 優子

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 山内 泰子

川崎医療福祉大学 重松 孝治

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 升野 光雄

【要 旨】

【はじめに】近年、岡山県内においても遺伝カウンセリングを含む遺伝医療の提供がなされている。地域保健活動からみた遺伝カウンセリングの需要試算から、岡山県では少なくとも約950件/年の需要が考えられ、地域の中にある遺伝カウンセリングの需要を適切に遺伝医療専門職につなげていく必要がある。

【目的】地域保健活動における遺伝に関する相談の実態と、遺伝医療専門職との連携への意識を把握し、今後の地域保健専門職との連携の在り方を検討するための基礎資料とする。

【対象と方法】岡山県内の保健所政令市に勤務する保健師A市82名、B市80名に対して無記名自記式質問票調査を行った。

【結果および考察】A市75名（91.5%）、B市73名（91.2%）から回答を得た。有効回答数はA市74名

（90.2%）、B市72名（90.0%）であった。A市37名（50.0%）、B市23名（31.9%）が遺伝に関する相談を経験し、その内容から遺伝性疾患に限った相談は少ないが、広く遺伝に関わる相談を経験していた。両市ともに遺伝に関する相談を経験した6割以上が、遺伝に関する知識不足から対応の際に困難を感じており、保健師が十分な遺伝に関する知識を持ち相談の対応を行うことは難しいと考えられた。遺伝医療専門職との連携については両市ともに5割以上が必要としていた。連携に必要な事項では両市ともに5割以上が「遺伝医療専門職の活動内容や役割に関しての情報発信」、「県内の遺伝医療を行う専門外来のある医療機関の連絡先の明示」等を望んでいた。これらの意見を踏まえ、今後、地域にある遺伝に関する相談を遺伝医療専門職につなげていくために、地域保健専門職との連携の在り方を検討する。

(4) 若年健常者におけるランニング負荷後の呼吸機能変動
—高地寒冷環境下での運動誘発気管支攣縮 (EIB) と運動誘発喘息 (EIA)—

川崎医療福祉大学	健康体育学科	○赤木 優美
川崎医療福祉大学	健康体育学科	鷹取 吾一
川崎医療福祉大学	健康体育学科	橋本 宏久
川崎医療福祉大学	健康体育学科	藤野 雅弘
川崎医療福祉大学	健康体育学科	上野加央里
川崎医療福祉大学大学院	健康科学専攻 修士課程	久米 大祐
川崎医療福祉大学	健康体育学科	長尾 憲樹
川崎医療福祉大学	健康体育学科	長尾 光城
川崎医療福祉大学	健康体育学科	兒玉 拓

【要旨】

【背景】運動誘発喘息 (EIA) / 運動誘発気管支攣縮 (EIB) は運動時に冷却された大量の空気が気管内に流入することによって気道が収縮・狭窄し、呼吸困難や咳嗽が生じる。しかしEIAによる呼吸困難と運動負荷による呼吸困難を競技者自身が識別できない事象も想定されている。

【目的】運動後に咳嗽症状を自覚する若年健常者における高地寒冷環境下 (-11℃) でのEIBとEIAの発症頻度と重症度を評価した。また気温とEIAの発症について検討するため-11℃・10℃・27℃の3条件下で同様の負荷を実施、比較評価した。

【方法】アンケート調査を実施した57名中、運動後に咳嗽症状を自覚する運動負荷咳嗽群11名とコントロール群3名に対して標高1620mの高地寒冷環境下で800mランニングを行った。ランニング前後の呼吸機能変動を検討するためランニング負荷前および負荷終了後2分から12分間にピークフローを測定した。さらに運動負荷咳嗽群5名に対して高地寒冷環境下と同様の測定を10℃及び30℃の環境条件で実施

した。

【結果と結論】-11℃環境における呼吸機能変動の検討では運動負荷後咳嗽群は11名全員がランニング終了後ピークフロー15%以上の低下を示した。さらに気温とEIAの発症頻度と重症度を評価するため10℃および27℃の環境下でのランニング負荷を実施した。10℃の条件下では運動負荷後咳嗽群5名中3名はランニング後ピークフロー15%以下を示したがその低下率は軽度であった。一方、高温環境27℃の条件下ではピークフロー値の変動は認めなかった。以上より運動後に呼吸器症状を呈する若年者は高温環境でのEIAの発症頻度は少なく重症度は軽度と考えられる。対して寒冷環境では著明な呼吸器機能の低下を認めEIAの発症頻度が高くより重篤であることが示唆された。

【結語】冬季スポーツ競技者の中にはEIA罹患者が存在し多くは病識がなく無治療のため十分な運動能力を発揮できないことが想定される。EIAの診断や治療によって潜在化したEIA罹患者の競技パフォーマンスの向上が期待できるかもしれない。

(5) 特別養護老人ホームにおける看取り教育の必要性について
川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○勝村 康平

【要旨】

筆者は、特別養護老人ホームの勤務経験の中で、「死」に関心を持つとともに、入居者や家族の望む「良い死」とは何か、ということに関心を持った。考察を深めるなかで、「死」を忌避する社会から、「死」を自然なものとして認めた上で、「QOL」を保障するという方向に移って行っているのではないかという点、医療費削減という医療政策に対して、「最後まで治療を受けて、根治を目指したい」という患者の希望もあるのではないかという点、患者一人の生を支えるのではなく、家族をケアの対象として含み、遺族が死別の悲嘆を乗り越えられるよう支援（グリーフケア）をおこなう必要があること、特別養護老人ホームなど福祉施設での死が増加すると推測される中で、アルフォンス・デーケンの提唱する「死への準備教育」を介護職員などの医療職員以外の職員に対しても広く行っていく必要があるのではないか、という点について問題意識を持った。

特養において、質の高い看取りをおこなうための要件として、「介護職員が入居者の死と向き合うための死生観の構築」、多職種の連携とともに、状態の把握や、痰の吸引、急変時の対応などを専門職として行う能力の育成がなされ、指針の作成などの体制があること、入居者の死後にグリーフケアをおこなうことの3点が重要であり、これらを踏まえた教育が行われるべきであると考えた。

本研究では、まず、現代社会において、「死」がどのように位置づけられているか、死をめぐる議論の背景を整理し、考察を加える。次に、終末期の療養場所として自宅、病院、ホスピス・緩和ケア病棟、特別養護老人ホームの特徴を整理し、それぞれの意義と課題を述べる。そして、特養での看取り教育について「死生観の構築」、「体制の構築」、「グリーフケア」の実施という3点から述べ、考察を行う。以上を踏まえて全体的な考察を行い、特養における看取り教育の必要性を明らかにする。

(6) 自閉症支援現任者の学びを通じた自己認識変容に関する一考察

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 ○澤田 早苗
川崎医療福祉大学 医療福祉学科 大田 晋

【要旨】

1. はじめに

近年、自閉症に関する療育法および実践報告は多岐にわたる。中でも、自閉症支援について、米国、英国をはじめ多くの国で取り入れられているものとして、TEACCHプログラムがある。日本でも、その支援現場において、TEACCHプログラムに基づく支援に取り組んでいるところは少なくない。しかし、研究者らが厚生労働省障害者保健福祉推進事業の助成により平成21年度に岡山県内を対象に実施した調査では、TEACCHプログラムに基づく支援に取り組み始めたものの、途中でその取り組みを辞めてしまう現場もあることがわかった。そこで、本研究ではTEACCHプログラムに基づく支援の実践を通じ、支援者自身の自己認識の変化に焦点を当てることで、その支援継続の要素について検討することを目的とした。なお本研究は、平成21年度医療福祉研究による助成を受けている。

2. 対象および方法

対象は、本学TEACCH部主催のトレーニングセミナーを受講し、その後も継続的に本学のフォローアップセミナー等講座の受講を継続的に続けている

実践者3名を対象とした。

調査方法は、半構造化面接法である。個々の実践や学びを継続するための要素を検討するため本方法を採用した。

3. 倫理的配慮

本研究は、川崎医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得ている。

4. 結果および考察

本報告では、調査の内容の一部である支援の継続の要素についてのみ報告する。3名全ての対象者が、TEACCHプログラムを取り入れた要素として、自分の実践がうまくいかないという体験をしていた。また、その継続の要素として講座など継続的に学ぶ機会が身近にあったこと、対象者自身が迷い悩んだ時専門家の下で再考する機会があることが大きな要素となっているのではないかと考えられた。

5. 今後の課題

支援者自身が、自閉症児・者支援に携わる中で、自分自身に対する認識の変化についてどのように感じているのか、今後検討していきたい。また、対象者が少ないため、対象者を増やす必要がある。

(7) The Non - parametric Bootstrap Resampling for Visual Acuity Measurement

上海健康職業技術学院 ○焦 建利
 金沢医科大学 感覚機能病態学眼科教室 三田 哲大
 九州保健福祉大学 視機能療法学科 可児 一孝
 川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 田淵 昭雄
 川崎医療福祉大学 医療情報学科 原 平八郎

【要 旨】

We propose the non-parametric bootstrap resampling for the problem of psychophysical threshold estimates. The logistic regression with guessing rate and formulation of deviance residuals are in sections 2 and 3. The log-likelihood ratio test statistics is shown in section 4, and the non-parametric bootstrap resampling and testing of hypothesis are in sections 5 and 6. Finally, in section 7 we present an application of our algorithm to psychophysical threshold estimates in the visual acuity test.

Main properties of the algorithm are summarized in the following:

- (i) the logistic regression including the guessing rate,
- (ii) the non-parametric bootstrap resampling with log-likelihood ratio statistics for two-sample testing,
- (iii) the non-parametric bootstrap resampling

for one-sample testing to certify the values of parameters and threshold obtained by logistic regression.

We applied our bootstrap algorithm to the visual acuity test problem. The algorithm does not require the identity of the number of observations between two samples. We can say that the bootstrap resampling provides a useful tool which has the flexibility of sampling in actual visual acuity measurements.

References

- [1]. Mita N, Hara H, Kani K, Tabuchi A: Use of statistical analysis for visual acuity measurement (in Japanese). Jpn J of Visual Science, Vol. 31: 19-25, 2010.
- [2]. Mita N, Jiao J, Kani K, Tabuchi A, Hara H: Psychophysical threshold estimates in logistic regression using the bootstrap resampling. Kawasaki J of Med Wel, Vol. 17, No. 2, in print.

(8) マーモセットにおける「マーモセットと非マーモセットの声弁別課題」学習時の学習曲線の検討

川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 ○彦坂 和雄
 川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 山下 力
 川崎医療福祉大学 感覚矯正学科 難波 文恵

【要 旨】

本研究の目的は、マーモセットにおける音声コミュニケーションに関連する神経回路の特徴を調べることである。まず始めに、4頭のマーモセットを用いて、マーモセットと非マーモセットの声を弁別する認知課題（Go-Nogo課題）を訓練し、学習曲線を検討した。サルを視覚刺激が提示できるディスプレイと音声刺激が提示できるスピーカーを備え付けてあるチェアに座らせた。試行では、始めにディスプレイ上に赤い丸が1秒間提示され、1秒後に音声刺激を提示した。Go試行ではマーモセットの声（5種類のうち1種）を提示し、サルが5秒以内にボタンを押すとチェアに取り付けてあるシャッターが下がり報酬を与えた。Nogo試行では非マーモセットの声（2種類のうち1種）を提示し、サルがボタンを押さずに待つと1秒後にマーモセットの声が提示され、5

秒以内にボタンを押すとシャッターが下がり報酬を与えた。訓練ではGo試行：Nogo試行=100：0から始めNogo試行を増やし、Go試行：Nogo試行=60：40まで訓練した。5か月間の訓練で2匹がこの課題を学習した。サル（W）では、初期の正答率はGo試行：Nogo試行=90：10で約50%であったが、訓練後、Go試行：Nogo試行=60：40で約90%に増加した。サル（M）では、サル（W）と同様な結果が得られた。正答率はGo試行：Nogo試行=80：20で約50%であったが、訓練後、Go試行：Nogo試行=70：30で約80%に増加した。

今回の実験により、マーモセットに認知課題（声弁別課題）を学習させることができた。今後、課題を行わせながら神経細胞活動を記録し、マーモセットの音声コミュニケーションに関連する神経回路の特徴を調べる研究を進める予定である。

(9) 医療型療養病床の看護師の死生観と終末期看護に対する認識態度との関連

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○高原 和恵

川崎医療福祉大学 保健看護学科 竹田 恵子

【要旨】

【目的】

医療型療養病床で働く看護師の死生観と終末期看護の認識や態度との関連について、死が間近の患者の看護に対する不安の程度別に明らかにする

【方法】

終末期看護を実施しているA県の医療型療養病床の看護師を対象に、無記名の自記式質問紙調査を行った（配布数995部）。調査の内容は、対象者の背景、岡本らの「死生観尺度」6因子25項目、中井らの医療者のターミナルケア態度尺度〔日本語版FATCOD-Form B-J〕3因子30項目等であった。死が間近の患者の看護に対し「不安がある」（I群）、「どちらでもない」（II群）、「不安がない」（III群）の3群に分け以下について死生観と終末期看護の認識、態度との関連について比較検討した。

【結果及び考察】

688名の看護師より回答を得た。有効回答の得られた617名を分析対象とした。群別にみた対象者

は、I群199名、II群232名、III群186名であった。各群とも女性が大半を占め50歳代が最も多かった。医療型療養病床での勤務年数の平均は、ほぼ同じで、看護師としての経験年数は、I群、II群、III群の順に長かった。死生観では、「死の準備教育」でII群とIII群に、「死の不安」でI群とII群、III群、「人生の終焉」でI群とII群に有意差がみられた。死生観と終末期看護の認識、態度との関連では、各群共に、死生観の「死の準備教育」と医療者のターミナルケア態度尺度の「死にゆく患者へのケアの前向きさ」「患者・家族を中心とするケアの認識」に正の相関がみられた。このことは、死が間近の患者の看護に対する不安の程度に関係なく、「死の準備教育」の必要性を感じている人は、「死にゆく患者へのケアに前向き」で、「患者・家族を中心とするケア」を志向していることが明らかになった。以上のことから、各群の特徴を踏まえた死の準備教育を行うことが終末期看護の向上につながる可能性が示唆された。

(10) 医療機関の看護部門の責任者を対象とした外国人患者の受け入れ体制の実態

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○廣田 真里

川崎医療福祉大学 保健看護学科 伊東美佐江

【要旨】

【目的】

全国医療機関における外国人患者の受け入れの実態とその受け入れに対する看護部門の責任者の認識を明らかにすることを目的とした。

【方法】

20病床以上を有する全国医療機関（宮城、岩手、茨城県を除く）のうち、総病床数の規模別に無作為抽出した小規模病院（400施設）、中規模病院（400施設）、大規模病院（200施設）、計1000施設の看護部門の責任者を対象に質問紙調査を行った。川崎医療福祉大学倫理委員会の承認後に、本調査に関する依頼書を送付し、同意書と自記式質問紙を返信用封筒にて回収した。調査は平成23年6月～平成23年10月の間に行った。

分析方法は統計分析ソフトSPSS18.0Jを使用し、記述集計を行い、総病床数の規模別による受け入れの差異や外国人患者の受け入れに対する認識について χ^2 乗検定を行った。

【結果】

227件の回答があり、有効回答数は224件のうち（有効回答率22.7%）、小規模病院95施設、中規模

病院86施設、大規模病院43施設であった。ほとんどの病院（190施設、83.7%）が外国人の外来受診の経験があり、半数以上（131施設、57.7%）の病院で入院の受け入れを経験していた。外国人患者を対象とした体制がある施設は66施設（29.1%）であり、その体制に関わらず研修のある割合は低かった。総病床数が大きいほど外国人患者を対象とした体制のある割合が高かった（ $P<0.05$ ）。

平成22年度外国人患者の外来受診者数や入院患者数は小規模・中規模病院より大規模病院で有意に割合が高かった（ $P<0.05$ ）。

【考察】

ほとんどの病院が外国人の外来受診の経験があり、半数以上の病院で入院の受け入れを経験していた。しかし、ほとんどの施設で外国人を受け入れるための体制を行っていなかった。外国人の外来受診や入院には携わった医療者が対応していると考えられる。医療者個人による対応は個人の裁量に委ねられるため、国籍を問わず対象者が看護を受けられるために病院の施設としてのサービスの提供が求められる。

(11) 双子の母親の育児ストレスに関する研究

—乳児期の双子育児をする母親の経験から—

川崎医療福祉大学大学院 保健看護学専攻 修士課程 ○村上 淳子

兵庫医療大学 看護学部 鈴木江三子

川崎医療福祉大学 保健看護学科 中新美保子

【要 旨】

双子の出産率は、2008年に出産1000に対し10.3回となり、1980年以前の約1.6倍となった。この増加は不妊治療の普及に関連があると指摘されている。双子の妊娠・出産は母体への影響が大きく、出産後の育児についても母親の負担が大きいことが認識されている。さらに、双子の母親は様々なストレスが関連して、虐待のリスクも高いことが報告されている。しかし、双子の育児支援は十分に なされているとは言えない現状がある。

そこで本研究は、育児の負担が最も大きいと考えられる乳児期までの双子の母親に焦点をあて、母親の育児ストレスと、そのストレスに対して助かった支援・求めている支援内容を明らかにすることを目的とした。

対象は乳幼児期の双子を持つ母親10人であった。半構成面接法によるインタビューを実施し、内容分析の手法を用いて分析した。

その結果、双子の母親の育児ストレスは、乳児の誕生を境に（ストレスの）質が変わることが推測でき、出産～4か月・5か月～12か月で違いがみられた。出産～4か月は＜育児に対する指導への戸惑い＞＜睡眠・休息の不足＞＜授乳の困難さ＞＜育児への負担＞＜外出の困難さ＞＜サポート体制の不十分さ＞＜経済的負担＞＜発達への不安＞＜上の子に十分対応できない申し訳なさ＞の9カテゴリー、5か月～12か月は＜思い通りにならない育児の負担＞＜外出の困難さ＞＜サポート体制の不十分さ＞＜離乳食への負担＞＜自分の時間の確保困難＞＜経済的負担＞＜発達への不安＞＜上の子に十分対応できない申し訳なさ＞の8カテゴリーの育児ストレスが抽出された。

児の発達に応じて母親の育児ストレスに特徴がみられたことから、その時期に応じたより具体的な支援内容を考えていくことが必要であると示唆された。

(12) 日本初公費負担による学校看護婦「広瀬ます」の学校教育に与えた影響

川崎医療福祉大学 保健看護学科 ○石川フカエ

【要 旨】

この研究発表は日本初公費負担による学校看護婦「廣瀬ますの」の学校教育に与えた影響を残された文献と聞き取り調査から＜廣瀬ますの＞の人物像と没後75年を経た今も岐阜市京町小学校（平成21年度から岐阜市立金華小学校と統合併せられ岐阜市立岐阜小学校となる）に「まず健康」の文字と概念が醸成されたのかを検証し考察を加えたものである。

I 廣瀬ますのについての概略

明治16（1884）年1月1日に廣瀬徳蔵の三女として生まれ戸籍名は「廣瀬ますの」であった。ますが「ますの」だった第一発見者は廣瀬寿佳氏で戸籍の確認に立ち会わせさせていただいた。そこで、これ以降の本文では「ますの」と表現するが、既存の文献引用等においては「ます」と表す。

岐阜市教育委員会発行の道徳副読本（昭和33年）によると「廣瀬ますは9人兄弟の3番目だったが姉2人は幼い時に病死のため7人兄弟の一番姉として幼少期よりよく働いた。小学校へ通い始めた10歳のころ、当時大流行していた天然痘に罹った。その頃は日清戦争（明治27～28年日本と清国との戦争）の直

前で衛生思想も低く、予防注射もしなかったため、うち中の者が感染し、特にますは重症で顔面いっばいにあばたができてしまった。＜母は、顔は少しみにくくなっても、体さえじょうぶになってくれたのだから。＞とかえって健康になったますを見てよるこんでいた。父は蚕の種付けの商売をしていたが、大勢の家族を抱えてかなり苦しい生活をしていた。こうした中でますは小学校4年生の課程を終えると翌日から蚕繭から絹糸を作る糸繰りの仕事を習った。

明治33年岐阜県立病院内に看護婦養成所は設立され、明治38年4月看護婦養成所へ入学した。当時のますは「これこそ自分に与えられた仕事」と飛びつく思いで、母の反対を押しきって養成所に入所し「一生を看護婦となって気の毒な人のために尽くしたい」と心に誓ったと記されている。今回の調査では看護婦の資格を証明できる根拠は得られなかったが、助産婦免許は明治44年3月23日免許番号1310で名前は「廣瀬ます」と明記され、岐阜県庁医療整備課に残されていた。

明治41年9月に岐阜県立病院から岐阜市立京町小

学校にトラホーム治療のため派遣され翌年42年11月から岐阜市の囑託の身分となり、京町小学校の専任学校看護婦として給与も市から支給されるようになった。以来昭和10年まで実に28年の長きにわたって勤務した。（1985年、東山書房、養護教員の歴史）

廣瀬ますは昭和10年3月当時ボランティアで助産活動していた患者の家で腸チフスに感染し翌月の4月2日午前10時40分、岐阜市立病院にて現職のまま52歳の生涯を閉じたのである。

Ⅱ 廣瀬ますの学校教育に関する業績録（昭和10年7月帝国学校衛生看護部、文部省構内、学童養護第8巻7号）

1. 大正14年 岐阜市教育会表彰 教職員と同等の魂を以て永年勤務の功の表彰
2. 昭和3年 岐阜県知事表彰 学校衛生に盡瘁せられた功績（京町小学校小幡治子『故廣瀬ます先生追悼の記』より抜粋）廣瀬先生が学校へご勤務になった頃の治療室には、トラホーム洗眼用の器具が二～三個あるだけで救急箱はあっても必要な薬品や材料がほんの僅かで、石鹸、タオル、洗面器を初め包帯材料などもご自分が僅かな手当を割いてお求めになってお居られました。併し、先生は、お母様から受けられた固い信仰に生きて居られましたから、之を少しも不幸とせず唯々児童のために寝食を忘れてお盡しくございました。校長先生も学校の自慢の一つとして参観者があれば必ず治療室にご案内になる程でした。大阪市に博覧会がありました時にも、その他の共進会・博覧会等にその実況の写真を出品せられて褒賞賞状を受けられたこともありました。

3. 昭和9年帝国学校衛生會による学校衛生表彰（昭和9年帝国学校衛生看護部、文部省構内、学童養護第7巻12号）

4. 児童に向けた養護活動の足跡

- (8) 伝統行事として学校統合の今も継続されている6年生夏季鍛錬キャンプ
- (2) 「まず健康」の思想が京町小学校の全児童と教職員・卒業生に醸成される。
- (3) 道徳の副読本（教材）として「廣瀬ます」の子どもへの熱き支援が活かされる。

Ⅲ まとめ

杉浦守邦（1971年、養護訓導の歴史、山形大学名誉教授）は、「開拓者の前途は常に茨の道である。これにくじけず、ひるまず貫き通す人こそ、真に非凡の人といえる。開かれた大道を、後に歩むものは先人の苦勞を深く多としなければならぬ」と述べている。さらに「廣瀬ますがもっとも学校で心を尽したのは、児童に保健意識を育てることだった。学校診察の効果などは知れたものである。学童期にうえつけられた保健的な知識、態度こそ、その人の一生の健康を築くものである」と述べているように、廣瀬ますの養護活動は「まず健康」の概念を京町小学校に残したことであり、その健康を習得していくための学習方法は、廣瀬自身が自己の研鑽に基づき、自然体で子どもを慈愛に満ちた行為で導いたことである。

今、養護教諭に向けられている期待や役割・守備範囲は大きく広く、或いは深くなってきている。まさに先人に学び、他の国には見られない養護教諭制度を確実に科学的なものにしてゆかなければならない。